

## 2010 年の流行語大賞と「今年の漢字」

12月1日に毎年恒例のユーキャン流行語大賞が発表され、「ゲゲゲの～」が年間大賞に決まった。貧しくも温もりにあふれた昭和の時代への懐かしさを人々に湧き起こさせているというのが受賞理由だが、トップ10には「無縁社会」もランクインしており、同時に現在の厳しい世相を表しているとも言える。

国内景気は低迷が長期化しており、いまだにトンネルの出口が見えない。就活生などの若者も明るい希望を持ちにくい年の瀬を迎えているが、なぜ、こうも閉塞感に覆われた時代に陥ってしまったのか……。ふと考えながら思い出されたのが、今年の年間大賞に輝いた「政権交代」である。その受賞者は鳩山前首相であり、最近では政界のご意見番よろしく、活発な言動を繰り返している。そのコメントが虚しく響くのは、今年の「今年の漢字」が日米での政権交代を象徴する「新」であったこととも無関係ではあるまい。

日米新政権とも旧政権の負の遺産を抱えて、世界景気も不透明なかでの船出ではあったが、この足かけ2年の評価はいずれも内閣支持率の急落という結果に表れている。特に、菅内閣の支持率は危機的水準で、求心力の低下も著しい。2010年の「今年の漢字」はこのあたりがキーワードになるかもしれない。

政治・経済の低迷、停滞を表す「低」や「停」、または閉塞感を表す「閉」か。中国やロシア、北朝鮮の攻撃的な姿勢による「攻」に対して、日本の内政外交の迷走、混迷を表す「迷」もあるだろう。また、政策の変更を表す「変」（2008年の「今年の漢字」）や「転」。口蹄疫の発生や政界で相次いだ失言の「口」、政治に対する信頼も失われたことで「失」などもありうるが、どれも暗い背景ばかりが浮かんで息苦しさが漂う。

いっそのこと、最近、強くたくましい女性が目立っている「女」はどうだろう。草食男子が話題となる一方で肉食女子が増え、「ゲゲゲの女房」や流行語大賞のトップ10にもランクインした「AKB48」や「女子会」、ランク外ながら「山ガール」、「2位じゃダメなんですか」（蓮舫氏）などもある。

12月10日に清水寺で披露される「今年の漢字」は、ぜひとも明るい未来を予感させるものであって欲しい。

(大和)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

## 将来の日本を支える企業のために

2010年の国内の新規上場（IPO）企業は22社になる見込みである。ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスの新興3市場が実質的に整備された2000年以降で最低となった前年実績の19社は上回るものの、依然として大きく低迷しており壊滅的な状態にある。

一方で、韓国最大手証券の大手証券によると、2010年に韓国市場でIPOを行う日本企業は2009年の1社から、5社に増える見通し。国内の株式市場の低迷と景気の成熟化により、海外での資金調達とビジネスチャンスを求める企業が増えているほか、市場流動性の高さや上場維持コストの低さなども評価されているようだ。金融立国を標榜するシンガポールや香港なども外国企業のIPO誘致に力を入れており、コンサルティング会社などが主催する海外市場向けIPOセミナーは大盛況だという。

少子高齢化による国内需要の縮小で一部企業のIPOが海外に流れてしまうのは、やむを得ない部分もある。しかし、この閉塞感漂う日本経済を活性化するのは、次世代を担う数多くの有望なベンチャー企業である。それらの企業が国内でのIPOに見切りを付け、海外でのIPOを選択するケースが増えていることに大きな不安を感じる。

国内新興市場の低迷がさらに続き、日本でIPOをしようとする企業が必要とする資金がマーケットから十分に供給されない事態となれば、新規ビジネスが成功するチャンスは限られてしまう。国内で新たな産業や雇用が生まれず、結果的に将来の日本経済に大きなマイナスをおよぼす。証券会社や取引所などの市場関係者は、新興市場の活性化なくして、日本経済の復活は期待できないという認識のもと、もっと強い危機感を持って市場を活性化するための施策や制度の見直しを実施すべきではないか。また、政府も将来の日本を支える企業のために、国家として新興市場を立て直す戦略を早急に打ち出す必要があると思う。

(Major Tom)

## 期待が高まる米クリスマス商戦

アメリカでは毎年感謝祭の翌日の「ブラックフライデー」からクリスマス商戦が始まる。「ブラックフライデー」とは小売店が軒並み黒字になると言われることに由来しており、今年は11月26日。現在、アメリカでは失業率は9%台と依然高止まりであることに加え、住宅市場の伸び悩みなどもあり、好材料のみとはいかない。しかし、各機関による調査では、すでに売り上げの出だしが好調なことや、7-9月期の実質GDP（改定値）で個人消費が前期比2.8ポイント増と大幅に伸びていることなどから、今年のクリスマス商戦は前年を上回るという見通しが多い。

日本でも年末商戦を睨んだ小売業の取り組みは多くみられるが、アメリカはそれの比ではない。米小売企業はこの時期に年間売り上げの3分の1を稼ぐとも言われている。また、消費者の意気込みも強く、「ブラックフライデー」には徹夜組は当たり前、競争の末に負傷・死亡者が出た例もある。アメリカは個人消費がGDPの約7割を占める消費大国である。もちろん輸入量も多く日本のお得意様だ。今年は、日本のゲーム機が人気との報道もあるなど、アメリカのクリスマス商戦の活性に期待する日本企業も多いだろう。

つい最近、日本でも同じように消費が活発な光景を見た。場所は京都、買い争っているのは高齢者と呼ぶのがふさわしいような年齢の方々である。おみやげ売場やチケット売場など、カウンター式の販売所では我先にと手を伸ばし、商品を買っていく。新幹線には両手に何個もの紙袋を持った人もいた。これは年末商戦ではなく、紅葉シーズンによる観光需要だが、日本の消費者の購買意欲のたくましさを久しぶりに感じる事ができた。日本の消費者も捨てたものではない。

不況による所得の減少に加え、株価低迷や不動産価格の低下など所有財産評価の目減りもあるが、「消費を抑制し過ぎるとその反動がいつか来る」とみる人もいる。まして、アメリカのような消費大国ならば、その反動にも大いに期待できる。

2010年も終わりに近づきやっと、国内外ともに需要の拡大を感じさせる明るい兆しを見た気がする。実際の経済統計の回復がいかばかりかは、2011年にならないと解らないが、年末商戦がアメリカのみならず日本でも、人びとの景気というマインドを回復させる契機となって欲しい。

( 小夏 )

## 客待ちタクシーの解消を

夜になると駅周辺や繁華街などでタクシーの行列を目にすることはないだろうか。近年、繁華街などにおける乗客を待つタクシーの違法駐車や交通渋滞が社会問題となっている。東京都では、渋滞解消対策のため国土交通省関東運輸局、警視庁、中央区、タクシー業界等と連携し、客待ちタクシー待機列解消に向けた実証実験を銀座地区で実施することとなった。客待ちをするタクシーを既存の駐車場に待機させ、待機列による渋滞の解消を目指す。東京都以外でも、各地で違法駐車を取り締まりやタクシープールの設置などの対策が実施されている。

客待ちタクシーの増加の原因には、消費者の節約志向から乗客数の減少や、2002年2月の需給調整の廃止等の規制緩和後、タクシー業者の新規参入や、台数の増加によりシェアを伸ばすために車両数を増加させたことなどがある。そのため、最近では減車に向けた動きも出ている。

客待ちタクシーのドライバーは、少しでも多くの収入を得たいという気持ちもあり利用者を待っているのだと思う。タクシーを取り巻く環境は非常に厳しく、全国ハイヤー・タクシー連合会がまとめた「タクシー運転者の賃金・労働時間の現況」では、平成21年のタクシー運転者（男）の賃金の年間推計額は280万7,500円で前年に比べ16.2%減少した。一方、全産業男性労働者の年間推計額は前年比3.9%減の529万8,200円で、タクシー運転者（男）と全産業男性労働者との格差は249万700円となり、前年（224万700円）から25万円拡大した。

しかし、長時間路上で待機することは歩合制賃金であるタクシードライバーにとっても、収入にならない時間が増え、長時間労働を招くなどマイナスであろう。違法駐車や交通渋滞は地域住民に迷惑がかかるし、事故の原因ともなる。また、CO2の排出により環境にも悪い。地域の交通状況の改善のための制度づくり、運用が求められている。そしてその制度のなかでタクシードライバーがしっかりと収入を得られ労働環境が改善されることが大切だ。今後は忘年会シーズンとなり、タクシーを利用する客も増えるだろう。しかし、供給過剰に変わりはないと見られ、各地の対策により、渋滞を緩和することが必要だ。

(撫子)

## 求められる継続的な既卒者採用

師走の声を聞くと、受験シーズンも追い込みの時期となる。

2010年は国公立大学、私立大学ともにやや狭き門となった。私立大学は、入学定員約45万人に対して志願者数は前年比3.5%増の318万人、志願倍率(志願者÷入学定員)は7.05倍で前年比0.22ポイント増となった(私学経営情報センター)。一方、2010年の国公立大は入学定員約10万人に対して、志願者数は前年比3.0%増の49万人で、志願倍率4.9倍で同0.1ポイント増となった(文部科学省発表)。

表面上は厳しい受験戦争は続くが、私大経営では定員割れという現実がある。私学経営情報センターがまとめた「学校法人基礎調査」によると、2010年の定員割れの私立大学の割合は38.1%(569校中217校)で4割近く、特に短期大学は62.5%(344校中215校)と6割強が定員割れという厳しい状況だ。一方、国公立大学には定員割れはない。

やはり国公立大学と私立大学の学費の違いも大きいのだろう。国立大学を例にとると、4年間の学費(入学金・授業料、昼間部・文系)の約240万円に対して、私立大学の同学費(入学金・授業料・施設設備費、昼間部・文系)は約386万円と1.6倍だ。子を持つ親にとって、目減りする所得のなかでは是非とも国公立大学を望むという思いも出てきて当然だ。

ただ大学に進学しても、就職という次のハードルが高い。2010年10月調査の就職内定率は大学57.6%(前年比4.9ポイント減)、短期大学は22.5%(同6.5ポイント減)と前年に比べ大幅に減少した。運営主体別では、私立大学の就職内定率55.8%(同3.8ポイント減)に対して、国公立大学の就職内定率は63.2%と高いが同8.1ポイント減と大幅に悪化しており、国公立、私立大学いずれも悪化した。

こうした若年層の就職難を食い止めるため、厚生労働省はこの11月に、「青少年の雇用機会の確保等に関して事業者が適切に対処するための指針」を改正、卒業後3年以内の既卒者も新卒卒で応募を受け付けるなどの項目を付け加え、既卒者採用企業への奨励金も創設された。

円高を背景に海外進出による国内産業の空洞化、企業のグローバル化の動きを背景にした外国人採用や即戦力を希望する企業の中途採用など、採用の多角化の動きがあるなかで、若年層の雇用環境の改善にどこまで有効な政策となるのか。今後の採用状況が気になるところだが、その前に企業業績の改善がなければ、継続的な採用増につながらない。既卒者採用企業への奨励金で投入される税金が一時しのぎになってしまい有効活用されないことが懸念される。

(次世代の将来を憂う親)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。



## 情報を隠すことができない社会

中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船に衝突した事件で政府が機密情報としていた資料映像が投稿型動画サイト YouTube (ユーチューブ) に投稿された事例は、加速的に進化するインターネットメディアに政府やマスコミが対応し切れていないことを、皮肉ながら証明した。

投稿者は、YouTube に投稿を行う前に海外大手マスコミに資料を送付していた。しかし、送られた資料は外部記憶媒体のみで、差出人名や、データの内容も明記されていなかった。このため、受け取った担当者は社内規定に従って破棄を行っていた。

情報セキュリティの観点から考えると、資料を受け取った担当者は最良に近い行動を行っている。しかし、結果としてマスコミが外部からもたらされる情報のすべてをチェックしているわけではないという事実を、広く認知させる結果となった。

仮にマスコミが情報を入手していたとしても、情報の信頼性や社会に与える影響などの検討を行う必要があるため、インターネットメディアに比べ、情報公開が遅れたらろうといった意見がマスコミ関係者のなかでも挙がっている。

インターネットメディアを介した内部告発は日本に限ったことではない。民主主義を先導するアメリカはもちろん、自国のマスコミを掌握している独裁国家からの告発でさえ増加傾向にある。

なかでも、2007年1月から運営が開始された Wikileaks (ウィキリークス) というウェブサイトは従来のメディアの可能性を大きく変えた。Wikileaks は政府や、企業、宗教に関わる機密情報を公開するサイトで、高度に洗練された技術により告発者の匿名性を保っている。そのため Wikileaks には、アメリカ軍によるイラク戦争での不祥事や、海外大手銀行の不正など国際的に大きな問題となるような機密情報が公開されている。

Wikileaks に対しては、巨悪を暴けるといった賛同意見がある一方、国際関係や安全保障上の問題になりかねないといった意見が各国政府やジャーナリストなどさまざまな方面から挙がっている。

映像撮影のできる携帯電話の普及など、情報端末機器の小型化・低価格化と高速なネットワークインフラ整備は世界的に広がっている。今回の流失事例を内部告発と同列に考えることはできないかもしれないが、インターネットの利用環境、情報公開の即時性や世界への波及効果を勘案すると、告発者がインターネットメディアを利用する機会は今後も増加する可能性が高い。

あるビデオジャーナリストは、今回の衝突映像が YouTube に投稿された件に対して次のようなコメントした。「管理すれば情報は漏れないという考えは捨てなければならない。あらゆる情報を漏れることを前提に作成、管理するという。それは情報操作をある程度あきらめることであり、メディアに限らず本音と建前を使い分けてきた日本的な社会そのものが変わることでもある」

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

インターネットメディアが今後も発展していくことで『行動が記録され、情報が筒抜けになる監視社会』になると考えるか、『不正や悪事が必ず暴かれる透明性のある社会』になると考えるかは議論が分かれるところだ。筆者自身はインターネットメディアの発展により政府・企業・個人がともに、公序良俗に則った行動を行うことを促す社会に向かっていると考えたい。

(きりん)